

特集

「e-learningと教材コンテンツ流通に向けて動き始めた組織連携」

特集にあたって

篠原 正典

「メディア教育研究」編集委員

ITの教育利用として代表されるe-learningは、普及速度は遅いが着実に高等教育機関に浸透してきていると感じられます。一方では、ユビキタス社会の発展の主演となる携帯端末の教育への実践的試みが盛んになってきています。後者は教員の授業運用支援ツールとしての活用や、学生間および学生と教員とのコミュニケーションの拡大が着目され、個々の教員における利用が主となっています。また、近年のオープンソースとして利用できるLMS（Learning Management System）の登場が、個々の教員の利用促進に一役買っている傾向もあるようです。個々の教員による活用は自分の授業効果向上・運用の効率化にその目的があり、「点」の広がりを見せていますが、その活動発信はe-learningの広がりには寄与するセンサーネット的な存在になると期待できます。

このような個人的なLMSやユビキタス端末の活用と平行して、近年、組織の連携による統合と共有の動きが見え始めました。組織とは大学内組織、国内の大学間、さらに国際間の組織であり、統合と共有とはLMSと教務システムなどのシステム統合、またシステムの共同利用や学習コンテンツの共有・流通を意味します。大学における必要不可欠な情報基盤システムとして認知されてきたと同時に、3C everywhere（Computer、Connectivity、contentがどこでも利用できる）が可能なユビキタス社会で、3 any If（Anytime、Anywhere、Anyone、If you want to（or must）learn：学習したいとき、あるいはしなければならないとき、いつでも、どこでも、誰でもが学習できる）環境が少しずつ具現化される機運が高まってきたと言えます。

本特集では、このような「e-learningと教材コンテンツ流通に向けて動き始めた組織連携」の視点から、組織的な取組の目的や考え方、また運用体制などについて先行する機関から最新の活動内容を寄稿していただきました。大学内の組織連携例として、LMSから事務系、メディア系のシステムまでの統合を全学的に始めた岐阜大学のAIMS-Gifuや学部・研究科、支援センターなどの組織における「教育の情報化」や、それと並行して全学的な取組として開始した東京大学の教育環境リデザインプロジェクトを紹介します。

また、e-learningシステムと教材コンテンツを大学間で共有するプロジェクトとして1997年から活動を始め、全国の25の大学や短期大学が参加して、5,000以上もの

教材を共有するシステムに発展した帝塚山大学のTIESについて、その現状と課題、そして将来を紹介します。TIESは複数の大学が共有して利用可能なe-learningシステムがASPとして提供され、多くの大学が共同利用するシステムとして、高い有用性を示しています。

同様に、個別の機関の取組に限界があり、産業界を含めた幅広い英知を終結する必要性から2005年の4月に動き出したのが「オンデマンド授業流通フォーラム」です。ニーズに見合った良質の教育を時間的、空間的な制約を受けずに提供する活動は、前半で述べたユビキタス社会に対応する学習形態とも合致する世界的な趨勢とも言えます。また、産学連携の組織は将来のビジネスモデルを指向した流通の体系化を目指す試みであり、このアグレッシブなオンデマンド授業の普及に向けた活動をフォーラムの事務局を務める早稲田大学から紹介します。

TIESやオンデマンド流通システムでは教材コンテンツの共有という目的も含まれますが、よりコンテンツ配信に注意力したプロジェクトとして、2001年に立ち上がったマサチューセッツ工科大学のOCW（Open Courseware）の講義公開があります。これは世界中に大きなインパクトを与えました。そして、2005年6月に慶應義塾大学（事務局）、東京大学、京都大学、東京工業大学、大阪大学、早稲田大学の6校がOCW事業への参画を始めたことは、更なる国内の大きな話題となりました。その中から東京大学のUT OCWについて全学的な取組の中で紹介してもらっています。さらに、国際的な教材コンテンツの共有に関しては世界的な動きが具体化されてきており、その一つの大規模な国際組織であるGLOBE（Global Learning Object Brokered Exchange）の活動紹介、さらに教材コンテンツを国際的に共有再利用する際における諸問題を、GLOBEの一員であるメディア教育開発センターから紹介します。

個別的な取組から組織的な取組への関心が高まってきた機を捉え、種々の規模における組織的活動とシステムからコンテンツ共有に到る最新の活動状況や今後の課題等に関する有用な情報を寄稿していただきました。最後になりますが、本特集の発行にあたり、ご多忙にもかかわらず、ご執筆いただいた著者の方々に心から感謝いたします。